

## 平成27年度山梨県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業計画書（地域人づくり事業【雇用拡大プロセス】）

No.	担当課室名	分野区分	事業名	事業内容	事業額計 (千円) (+)	目標計 (+)	非雇用型		雇用型		
							事業額 (千円)	目標	事業額 (千円)	新規雇用的人数	就労目標
1	労政雇用課	その他の分野	求職者総合支援センター設置事業費	求職者総合支援センターにキャリアカウンセラーを配置し、求職者等に対し就労相談などを行うとともに、各種情報の提供やセミナーの開催などによる就職支援を行う。	4,736	600	4,736	600	-		0
2	労政雇用課	その他の分野	子育て就労支援センター設置事業費	子育て就労支援センター（仮称）にキャリアカウンセラーを配置し、子育て中の求職者等に対し就労相談などを行うとともに、各種情報の提供やセミナーの開催などによる就職支援を行う。	5,051	48	5,051	48	-		0
3	労政雇用課	その他の分野	ジョブカフェサテライト設置等事業費	ジョブカフェサテライトにキャリアカウンセラーを配置し、求職者等に対し就労相談などを行うとともに、各種情報の提供やセミナーの開催などによる就職支援を行う。	13,635	100	13,635	100	-		0
4	労政雇用課	その他の分野	学生U・Iターン就職支援事業費	県外に就学している本県出身大学生等に対し、合同就職面接会等、県内企業を知る機会を提供し、県内企業に対する理解を深めてもらうことにより、U・Iターン就職の促進を図るとともに、県内企業の人材確保や県内産業の活性化を促進する。	14,238	10	14,238	10	-		0
5	労政雇用課	その他の分野	中小企業情報発信支援事業費	県内に就職を希望する大学等の学生に対し、WEBサイトや企業ガイドブックを通して県内企業の情報を提供するとともに、新規大学等卒業者等の県内就職と県内企業の人材確保を支援するため、合同就職面接会を開催する。	15,289	100	15,289	100	-		0
6	労政雇用課	その他の分野	高齢者就業機会拡大事業費	シルバー人材センターの認知度を高め、生涯現役社会の実現に向けた高齢者の就業機会の拡大を図るため、集中的に普及啓発事業を行う。 事業内容 広告掲載 連合会ホームページのリニューアル等	3,165	40	3,165	40	-		0
7	労政雇用課	その他の分野	新卒未就職者等就業体験支援事業費	新卒未就職者等に対して、OFF-JTとOJTを通じて職業人として必要な知識や技術等を習得する機会を提供し、企業ニーズに応じた人材として育成することにより、その就職を支援する。	67,035	12	-	-	67,035	20	12
8	労政雇用課	その他の分野	離職者等就業体験支援事業費	離職者等に対して、OFF-JTとOJTを通じて職業人として必要な知識や技術等を習得する機会を提供し、企業ニーズに応じた人材として育成することにより、その就職を支援する。	67,035	12	-	-	42,096	20	12
9	産業人材課	その他の分野	女性の再就職支援訓練事業費	結婚・出産を経て再就職を希望する女性求職者に対し、就業するために必要な知識・技術の習得支援を行う。 6日間（週3日×2）の短期間の訓練として実施し、訓練内容は再就職への心構え、ビジネスマナー・コミュニケーション、子育てと仕事の両立、最新のパソコン操作、就職支援等とする。	3,975	30	3,975	30	-		0
10	成長産業創造課	その他の分野	経営革新計画フォローアップ支援事業	経営革新計画の計画期間中に計画目標に到達できなかった事業者が、改善のため新規の雇用を必要とする場合、経営革新サポート事業のプロジェクトマネージャーなどの指導を受けながら、新規の雇用者に対し、例えば営業能力を向上させる研修等を受けさせ必要なスキルを習得することにより、県内産業の活性化と中小企業に必要とされる人材の育成を図る。	4,950	3			4,950	3	3
11	地域産業振興課	製造業	郡内織物後継者育成事業費	新規雇用者に対し織機操作、営業や企画・デザインに関する知識や技術習得のための企業実習や必要な訓練を施すことにより、山梨県の主要な地場産業である織物産業の後継者を育成し、当該企業の販路拡大の取り組みを推進する。	18,487	5			18,487	5	5
12	地域産業振興課	製造業	人材雇用による宝飾産業底上げ活性化事業費	新規雇用者の宝飾の加工・販売技術等の習得を支援し、地場産業としての宝飾関係技術を継承することで宝飾産業の底上げを図り、技術者等の継続雇用の確保を図る。	17,382	5			17,382	5	5
13	林業振興課	農、林、漁業	木質バイオマス安定供給事業費	木質バイオマス燃料需要に対応し、間伐材等の未利用木材の有効利用を促進するとともに、燃料の安定供給体制を構築するために燃料生産の効率化等に関するOJTや原料となる間伐材等の調達経費の低コスト化等に関する外部研修を活用し、必要人材の育成を行う。	4,198	2			4,198	2	2
14	スポーツ健康課	その他の分野	食材検査技術習得支援事業費	保護者等の学校給食への理解や安心を図るため、県が購入した放射線検査機器を用いて、民間検査機関に検査業務を委託し、検査を希望する国公立の学校・保育所等の給食食材の放射線検査業務を実施する。新規雇用者には、放射線検査のみならず大気・水質など生活環境の検査・測定に関する研修を受講させ、検査や測定に関する技術や知識の習得を支援し、環境衛生検査の企業等への就業につなげる。	9,720	2			9,720	2	2

No.	担当課室名	分野区分	事業名	事業内容	事業額計 (千円) ( + )	目標計 ( + )	非雇用型		雇用型		
							事業額 (千円)	目標	事業額 (千円)	新規雇用の人数	就労目標
15	情報産業振興室	情報通信業	ICT人材養成事業	情報通信分野において必要な知識や技術の習得を図り、企業現場における実務を経験することで、企業等の業務に適応可能な人材を養成する。 (9月補正追加事業)	23,998	6			23,998	6	6
16	地域産業振興課	製造業	地場産業を担う人材育成事業	地場産業を担う人材を育成するため、人材確保が難しい地場産業を営む中小企業者が社員を雇用する際の支援を行い、継続した雇用を確保し、地場産業全体の活性化を図る。 (12月補正追加事業・H27年度債務負担設定・H26年度事業費支出額なし)	14,389	4			14,389	4	4
					287,283	979	60,089		202,255	67	51

## 平成27年度山梨県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業計画書（地域人づくり事業【処遇改善プロセス】）

No.	担当課室名	分野区分	事業名	事業内容	事業額 (千円)	単価 ( / )	目標	処遇改善を行う事業所の目標数			
								賃上げ	定着率	正社員転換	その他
1	労政雇用課	その他の分野	中小企業処遇改善支援事業費	県内中小企業者における賃上げ及び非正規職員の正規雇用化等の処遇改善のための取り組みを行う。 事業内容 中小企業診断士等の企業診断 社会保険労務士の企業訪問、賃上相談、正社員化に向けてのアドバイス等	11,135	278	40	15	5	15	5
2	労政雇用課	その他の分野	若年者職場定着支援事業費	専任スタッフを配置し、企業訪問による新入社員の悩み相談への対応や、企業での好事例の収集・周知、また新入社員、企業それぞれを対象としたセミナーを開催することで、職場定着を図る。	5,514	551	10		10		
3	産業集積課	製造業	ものづくり基盤技術支援事業費	中小企業の生産性向上、現場改善のため、中小企業団体中央会の「ものづくり支援センター」に製造業の専門家を設置し、戦略的基盤技術高度化支援事業などの各種補助事業を活用した試作開発の取り組みを支援する。	3,650	608	6	3			3
4	産業集積課	製造業	高度技能者によるOJT研修事業費	開発・設計技術や加工技術、生産・品質管理技術等に精通した専門家を企業に派遣し、現場で高度人材育成研修を実施することにより、従業員の開発、生産、管理技術等の能力向上や生産性向上、生産コスト削減を図る。	5,890	368	16	7	3		3
5	産業集積課	製造業	販路拡大・発注開拓事業費	東京多摩地区や東海、中京地域の医療、航空機等の成長分野関連企業や大手製造メーカーを訪問し、発注情報や技術動向、ニーズ等の情報収集を行い、県内中小製造業との個別マッチングを実施することで受注量の拡大を図る。	10,283	643	16	7	3		3
6	建設業対策室	建設業	建設業若年技能労働者定着促進事業費	県内建設業者に勤務する若年技能労働者を対象に、建設現場で求められる技術及び技能を習得するための教育訓練を実施し、職場定着を図る。 (9月補正追加事業)	3,511	117	30		30		
合 計					39,983		118	32	51	24	11